

平成 28 年度 自己点検・自己評価報告書

学校法人東京安達学園 名古屋
専門学校名古屋スクール・オブ・ビジネス

平成 29 年 6 月 9 日作成

1 学校の教育目標

社会や経済の国際化・情報化が加速するなか、学校教育においても時代の変化に対応できる強い人材の育成が求められている。業界の専門分野で戦力として期待される人材を養成するべき専修学校ではなおさらである。

本校は、学校法人東京安達学園名古屋校（以下、学園）の理念である「より多くの学生に心のふれあう場を提供するとともに、一人ひとりの人間力を向上させ最大の満足を提供する」を踏まえて、業界・企業との連携をもとに組織的かつ実践的な教育を行い、社会人にふさわしい人間力の高い業界エキスパートを育成することを目標としている。網羅する業界は、ペットビジネス・ビューティビジネス・ITビジネス・マスコミ広報・ファッションビジネス・総合ビジネスの6分野となります。

創立30年超にわたる卒業生と在校生の一人ひとりが、社会で活躍することによって豊かで幸せな人生を歩み、それぞれの分野・企業の発展、地域社会の利益・幸せに貢献することが、本校の社会的役割である。

2 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

本校では、求職者に対する就職率95%以上、入学からの卒業率（以下、学生維持率）を85%以上という目標をかかげ、学生満足度の高い学校づくりを推進してきた。平成28年度についても、求職者に対する就職率、入学者に対する学生維持率（平成27年4月入学、平成28年3月卒業者）を達成した。

就職に関しては、シニア産業カウンセラーによるキャリア形成の授業、キャリアカウンセラーによる個別指導、専攻分野出身の担任によるサポートに加え、とくにペットビジネス学科を除く5学科については企業渉外担当が求人ならびに連携企業開拓を強化してきた。

また、企業が求める「高い専門性と人間力を兼ね備えたバランスの良い人材」の育成を目指し、本校の教育方針である ①基本能力（社会人基礎力・人間力・基礎学力）の習得 ②専門的知識・技術の習得と実務への適応力の育成 ③自己啓発・自己形成の意欲を高める教育 ④心豊かな人間性の育成 ⑤社会貢献できる人材の育成 をベースに、職業実践専門課程認定校として企業との連携強化に努め、カリキュラムの改善や教育イベントの充実を図ってきた。

学生維持率に関しては、各クラスに専攻分野出身の担任を置き、学習や学生生活、進路その他全般にわたるサポートと遅刻・欠席の管理を徹底している。また、学園のスクールカウンセラー（臨床心理士）が予約制でカウンセリングする「なんでも相談室」によるケアや、専門機関へのリファーも含めて、学生一人ひとりをきめ細かくサポートし、退学者を減らすことに努めている。

3 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか	4	3	2
2. 学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
4. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	3	2	1
5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

本校の下記教育理念・方針は、学則に基づき、学園理事長、学校長、学務責任者が作成している。

それに基づいた3カ年計画を学校長以下各学科長が策定し、各学科長は業界の動向を確認しながら、業界ニーズに合わせたカリキュラムを毎年作成している。

学生に対しては、新入生オリエンテーション、新入生合宿等を行い、学校の理念・業界のニーズ・育成人物像などを周知させている。保護者会を4月9日（日）に実習室等の見学を含めて実施。出席率も高く（平成28年度は約66%）、保護者への周知も強化している。

業界・企業とのパートナーシップのもと、業界・企業から求められる人材像を分析し、とくに社会人基礎力を高める教育を重視してきた。平成27年度についても各学科で企業との連携をより深め、産学連携での教育イベント・社会貢献活動を強化した。

専門学校名古屋スクール・オブ・ビジネス 教育理念・方針

1. 教育理念

それぞれの分野のエキスパートになるための専門知識・技術の習得と教養豊かな人間を形成する教育を行う。さらに、コミュニケーション能力・職業人意識を身につけ、業界・企業との連携強化のもと、社会人としてふさわしい社会人基礎力・人間力の向上を目指す。

2. 教育方針

(1) 専門的知識・技術の習得と実務への適応力の育成

- (2) 基本能力（社会人基礎力・人間力）の徹底した習得
- (3) 自己啓発・自己形成の意欲を高める教育
- (4) 心豊かな人間性の育成
- (5) 社会貢献できる人材の育成

上記教育理念・方針をふまえて、学校の教育環境を整備するとともに、各学科・コースが設置され、学科長及びコース担任の業界リサーチのもとカリキュラムやスケジュールが編成されている。今後も企業連携科目を中心に、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会からご意見をいただき、業界企業のニーズを反映した職業実践専門課程認定校にふさわしいカリキュラム編成を行い、確実に実施していきたい。

(2) 学校運営

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2
2. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
3. 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
4. 人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	3	2	1
5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
7. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
8. 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目4. について

人事考課制度について、学園本部で平成30年度の実施を目指し、規定・制度の見直し、改善立案を行っている。

評価項目8. について

学生一人ひとりの情報に関して、成績管理システムによる取得単位数と取得資格の把握、学籍簿による学生の個人情報管理、担任による出席管理が実施されており、学生情報については学生情報管理システムが機能している。また、情報のメンテナンスやセキュリティについてはアクセス権限をかけた共有情報システムにより、教員間の情報共有化を図っている。ただし、卒業後について情報管理システムが不十分のため、活用できていないところがあり、今後の課題である。

② 今後の改善方策

人事・給与に関して、教職員の評価を適正に行い実績に応じて給与や昇進へ反映することで、教職員のモチベーションアップを図る仕組みを再構築する必要がある。現在、学園本部を中心に業務内容に伴う人事考課査定が再検討されている。(平成30年度より新人事考課査定・評価導入予定)

情報システム化に関しては、学生～学務室情報通信システムn a n e tに加えて、新入生～卒業生一人ひとりの情報が一元管理できる学生の情報管理システムの再構築を検討、平成27年度に新たに「成績管理システム」を導入し、平成28年度も効果的に活用している。

③ 特記事項

運営方針・事業計画については、学校長と学園の事務局長で作成している。

意思決定については学校法人東京安達学園理事会、議決機関としては、姉妹校4校の学校長・学園事務局長を中心とした運営会議を毎週実施している。また、本校の教職員全員が参加する定例学務ミーティングを毎週実施し、教職員全員が学校運営に関する情報や学生状況（継続状況について、就職活動進捗について等）を共有し、役務分掌のもと、組織的に課題への取り組みを実施している。

(3) 教育活動

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2
2. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか	4	3	2	1
3. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか	4	3	2	1
4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか	4	3	2	1
5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか	4	3	2	1
6. 関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
7. 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
9. 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
10. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
13. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか	4	3	2	1
14. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 6. について

「実践的な職業教育＝業界企業との連携による学生のインターンシップ・研修・教育イベントなどへの参加。併せて、企業から派遣された講師による学内での実践的実習授業」と、とらえている。既に職業実践専門課程として認定されている4学科（ペットビジネス学科/マスコミ広報学科/I Tビジネス学科/ビューティービジネス学科）に加え、2学科（総合ビジネス学科・ファッションビジネス学科）も新たに認定を受け、教育課程編成委員会及び、文部科学省に認定されている各科企業連携科目を平成28年度も実施した。

学生が、企業様と接点を持ち現場感覚を養えるような校外学習・研修を増やしていくよう努めると共に業界就職内定率の向上を図る

評価項目 1 2. について

適正な教職員の採用について、募集採用窓口である事務局と現場との間で、各学科コース・授業に必要な能力や求める人物像、雇用条件についての共有が一部不足していたこともあり、一学科の新任担当者が期の途中で退職する事となり、学務責任者がその後対応した。

評価項目 1 3. 1 4. について

平成28年度に実施した教員の研修実績については、各学科で職業実践専門課程認定の要件をクリアするものであった。

ベテランの教員ほど、業界で現役であった時期の経験則だけでは、現在の業界の変化に対応できない可能性がある。また、授業のファシリテーションや指導力の向上についても具体的な施策が必要である。教員一人ひとりの能力を評価分析し、学校の指示のもと体系的に研修させ、学生にフィードバックしていく仕組みが引き続き必要である。

また、研修を計画的に実施するためには、学科運営、担任活動、就職指導、授業・実習の組み立て・予習等と両立する必要がある。増加する教員の業務量のなかで、時間の捻出とスケジューリングの工夫がますます課題である。

② 今後の改善方策

教育課程編成委員会（各業界企業・団体所属の方々で構成）で、関連分野の企業等よりご意見をいただいてカリキュラムに反映している。また、教育課程編成委員が所属する企業を中心に、複数企業との連携を強化することで、学生全員が企業見学や外部研修に、一層積極的に取り組める体制を引き続きつくっていく。また、企業からの講師派遣、学生が業界の最先端を学べる機会を増やすことで、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム・教育イベントを推進する。

職業教育に対する外部関係者からの評価については、学校関係者評価を有効に活用し、カリキュラムや教育イベントへの改善に繋げる。

教職員の研修については、教職員個人が各専門分野や職務分掌のスキルアップのための情報収集をして学校長の承認を仰ぎながら積極的に研修等へ参加するとともに、連携企業を中心とした企業への業務時間内での派遣研修など、教職員が研修して成長し、授業や学務業務の質を上げるための仕組みを計画的・体系的に作っていく。

④ 特記事項

カリキュラム、シラバス、資格検定対策、学科コース運営に関する目標や計画については、年度ごとにコース担任・学科長が策定、学校長承認のもと「カリキュラム編成シート」を作成し、実施している。産学連携による教育イベントについても計画し、学生が業界の現状を体験し、実践的に学べる環境づくりに力を入れている。

本校では、全教員（専任・非常勤）が担当する全授業について、「授業計画書」を授業期の初めに提出。毎回の授業実施内容は「授業報告書」に記入し、共有できるようにしている。また、授業期ごとに担当教員の総括・要望をとりまとめ、授業の質の向上や改善に努めている。

業界企業を訪問し求人開拓を行う渉外担当者が、「業界が求める人材」「インターンシップ生・卒業生の評価」について、各業界企業様からお話を伺い、学務室へフィードバックしている。また、業界で活躍している卒業生が学務室に来訪する際に「専門学校で強化すべき実習・授業」等について専任教員が話を聞くことも多く、カリキュラムや教育イベント、ゼミなどに反映している。

授業評価については、年1回学生による「授業アンケート」を実施。学校長と担当教員が質問内容や実施方法を考え、学生の「生の声」を聞くために、確実に実施してきた。アンケート結果については専任教員が共有し、現状の把握と授業内容・学校運営の改善に努めている。ただし、非常勤教員へのフィードバックは一部しかできておらず、課題が残った。

成績評価および単位認定、進級・卒業認定については、「学則」および「学生心得・細則」（学生全員に配布する『学生便覧』に明記）に従い、厳正に行っている。『学生便覧』は、新年度開始時のオリエンテーションで学生に周知するほか、保護者会でも配布し、保護者への説明を行っている。

学生に全員受験させる資格・検定、また時期については、各学科で毎年度吟味している。取得すべき資格・検定については、該当授業ほか授業時間外で専任教員が対策ゼミを行い質問に答えるなど、合格率アップのために指導。年度ごとに取得実績を記録している。

(4) 学修成果

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 就職率の向上がはかられているか	4	3	2
2. 資格取得率の向上がはかられているか	4	3	2	1
3. 退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
4. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 2. について

全般的には、各資格・検定の取得・合格率は全国平均レベルを上回っており満足な結果であったが、一部学科・一部資格において対策が充分でなく、全国平均レベルを下回った。

評価項目 4. 5. について

卒業生の活躍および卒業後のキャリア形成への効果について、情報収集と整理がまだまだ充分ではないと評価した。

創立 32 年を迎え、平成 28 年 3 月 24 日に本校同窓会を開催した。第 1 期生から平成 26 年度卒業生のうち約 3,800 名に案内ハガキを送付、385 名から近況記入のある返信があった。同窓会には 176 名が参加。当日は、参加者やその同期まわりの動向について、把握する機会ができた。

② 今後の改善方策

平成 29 年度も引き続き資格検定取得科目に関して、専門講師を招き、計画的にゼミを実施し、合格率向上を目指す。

卒業生の業界での活躍こそが、学校評価の根幹になればならない。卒業生の動向について、SNS 等も利用し、教職員・就職担当者と学校広報担当がタイアップして把握できる仕組みを検討していきたい。

③ 特記事項

平成 28 年度就職率（求職者に対する）は 100%で、3 年連続 100%を達成した（卒業生に対する求職率 97.6%、卒業生に対する内定率 97.6%、求職者に対する内定率 100%、内定者のうち業界内定率 90.9% 平成 29 年 3 月 31 日現在）。

平成 28 年度の卒業率は 87.5%で、平成 27 年度の 90.7%に比べ 3.2 ポイント下回った。

本校の就職活動支援については、①担任 ②就職指導担当教員（③企業まわり渉外担当：2 号館は②兼任、4 号館は①兼任）が、学生一人ひとりをサポートする体制を確立している。

退学防止については、担任が「欠席管理表」で学生一人ひとりの遅刻・欠席を厳密に管理することを徹底している。遅刻・欠席について、学生から担任に毎回理由を申告させるなかで、担任は学生の状況を把握している。また、専任教員のみならず、非常勤教員からも担当授業において感じた学生の変化や違和感を学務室にフィードバックしてもらい風土ができています。

学生の精神的な悩みについて対応できるよう、半期ごとにシニア産業カウンセラー・臨床心理士（スクールカウンセラー）による学生向けメンタルヘルスセミナーを実施。学園が設置している「なんでも相談室」の利用促進を広報するとともに、担任が予約を取って学生を相談室まで連れて行きカウンセリングを受けさせるなど、スクールカウンセラーとの連携を強化し、リファーや学生指導のアドバイスももらっている。

専任教員のなかにドロップアウト担当を置き、退学者については、その理由や経緯、担任評価についてリストを作成。学務ミーティングで共有し、同様の事例に関して対策が取れるようにしている。

(5) 学生支援

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2
2. 学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
4. 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか	4	3	2	1
5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
6. 学生の生活環境への支援はおこなわれているか	4	3	2	1
7. 保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
8. 卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
9. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
10. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 8. について

未内定卒業生や卒業生の再就職相談については、個別で担任や就職担当が実施してきたが、記録としては残していない。また、広く卒業生に広報して行うフォロー講座などは実施していない。

平成 28 年 3 月 24 日には、学園校友会主催で本校同窓会を実施し、176 名の卒業生が参加した。今後、学園校友会を有効に活用していくことを検討したい。

評価項目 9. について

生涯学習の観点で、社会人が働きながら学べる教育環境は現状整えていない。

評価項目 10. について

地域の各高校から、依頼内容によっては講座内容をカスタマイズして各校に出向いて職業ガイダンス・講座を複数回実施してきたが、スケジュールの都合上、実施回数はまだまだ少なかった。

② 今後の改善方策

平成 28 年度も学園 4 校合同学園祭を学科学校横断で実施した。今後も学生主体で課外活動を進める機会を増やしていく。

卒業生からの相談については、発生ベースで担任や就職指導担当が電話や来訪面談など個別で対応してきたが、組織的な対応が望まれる。また、創立以来 7,000 名以上を輩出してきた本校卒業生全体への支援体制について、SNS を利用したネットワークなど、実質的で有効な方法を引き続き検討していきたい。

社会人ニーズを踏まえた教育環境（特に一般の方々を対象とする生涯教育）については、本校でどのようなことが可能かを社会貢献も含めて検討する必要がある。

高校との連携によるキャリア教育・職業教育については、高校から依頼のあった職業ガイダンス・講座に専門分野の教職員が積極的に出向いて実施できる機会を継続して増やしていきたい。

③ 特記事項

進路・就職への支援体制について、本校では取得単位外も含めて就職支援カリキュラムを充実させており、学生の個別面談については、各学科で時期を設定して担任が計画的に行っている。必要に応じて保護者へ連絡し、学校と家庭が協力して学生のサポートにあたることによって高い就職内定率を誇っている。

学生の経済的な支援については、入学前の特待生制度、入学時の日本学生支援機構奨学金申請説明会、進級時の学園校友会奨学金（経済支援）制度がある。学費の分納や日本学生支援機構奨学金の緊急申請についても、状況に応じて担任から学園事務局に依頼し、対応してもらっている。

これら日々の学生を支援する担任活動で報告すべき事例については、毎週の学務ミーティングで報告共有し、該当学生にとってよりよい対応について全教員が意見を出し合い検討している。

健康面での支援については、定期的健康診断を校医が実施し、担任による個々の学生の状況把握に努めている。また「なんでも相談室」を学園で設置し、臨床心理士が学生相談カウンセリングを行い、メンタル面での支援にも力を入れている。

(6) 教育環境

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2
2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
3. 防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 2. について

職業実践専門課程認定校として、各学科で学内での実践的な実習及び連携企業との企業研修の促進に努めたが、もっと多くの機会を学生に提供することが必要である。

海外研修について、平成 28 年度は、51 名が参加した。ペットビジネス学科は、ドッグショー、動物霊園、ドッグパーク、ペットショップ、動物病院等を見学、現地のグルーミングアカデミーやトレーニングセンターでのセミナーを受講した。いずれも参加者の満足度は高かっただけに、多くの学生の参加を求めていきたい。

評価項目 3. について

非常時における備品の確保や災害時の緊急対応への整備が充分ではないので、学園事務局と連携して進める必要がある。

避難訓練については 5 月に実施し、避難場所への移動をおこなった。

② 今後の改善方策

学内の実習室については充実を図ったが、連携企業を中心に学外の資源の活用もより推進していきたい。また、教育課程編成委員が所属する企業・企業連携科目を実施する企業を中心に、全学科の学生が在学中に一定期間のインターンシップを経験できる体制を検討したい。

海外研修については、平成 29 年度は全学科合同で希望者を対象とする米国研修を実施予定。研修内容や料金設定は基より海外情勢・海外危険度・訃報に十分注意し、参加を促進していく。

防災に関しては、教職員全員が危機管理意識を強め、防火・防災管理者を中心に定期的な防災研修への参加、学生と教職員合同の避難訓練を平成 28 年度に実施、非常時に備える。また、非常時に対応できる備品について学園事務局と連携して進める。

③ 特記事項

施設・設備に関しては、安全・快適な環境でより効果的な授業が実施できるよう、毎年度設備計画を作成し、校舎や実習室・設備の改修を行い、安全性・利便性・清潔感の向上に努めている。平成 28 年度は、各種教室・実習室の改修等を実施。

各施設・設備については、平面図や備品台帳、教室稼働表など書類で管理している。加えて、企業とのパートナーシップをもとに、分野に即した実践的実習授業を校内で実施できる環境整備に努め、学生の意欲を向上させてスキルアップを図りたい。

海外研修については、平成 28 年度は 2 月にヨーロッパ研修を実施。旅行会社と連携を図り、業界の海外事情を学べるプログラムを用意し、参加した学生の満足度が高かった。平成 29 年はアメリカ・ロスアンゼルス研修を計画している。研修内容を検討するとともに、費用についても学生の負担が少しでも減らせるよう努め、全学科で多くの学生の参加を促進していく。

災害対策マニュアルは、新学期に学生・教職員に配布している。

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・ 学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2
・ 学生募集活動において、教育効果は正確につたえられているか	4	3	2	1
・ 学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

本校は一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会に加盟し、同団体の定める募集活動に関わる諸規則を尊重・遵守し、適切な募集活動に努めている。

本校の学生募集活動は「入りを計り出るを制す」という建学の精神のもと、一人でも多くの入学検討者に入学していただき、心のふれあいと技術の向上を提供し、業界就職を果たしていただくこと、またそれを通して社会貢献ができることを目的としている。

入学資格としては、高等学校卒業資格を前提とした上で、過去の学業成績よりも学ぶ意欲や目的意識を選考基準として重視しており、これから新しい事に挑む初心者に対して入学の門戸を大きく開いている。本校の職員は募集活動を入学検討者に対するサポートとして心得ており、①印刷物、Web サイト、ガイダンスを通じた、有用かつ新鮮な情報提供 ②主に体験入学を通じての技術・知識提供や入学相談 ③入学検討者の疑問や不安を解消するため、電話やメールでのカウンセリングなどを行っている。これらの活動は広報室を中心としながら、学務室、総合事務局も協力し、三位一体の体制で推進している。

また、入学者の約9割が利用しているA0入学制度においては、募集活動と教育のシームレス化を実現すべく入学前の本格的なスクーリング（高校3年生の8月～3月で計8回）に注力しており、専門学習へのスムーズな移行と入学後のモチベーション維持に寄与している。入学検討者への情報提供は、企業と連携した実践的な授業内容、設備、就職サポート体制といった学校の魅力の他、教育効果を訴求するものとしてOB・OGの活躍、就職先一覧などを情報提供している。

学納金は名古屋地区の同業他校と比して相場であり、提供する設備の質、社会人基礎力の向上のための授業の多さや教育イベントの充実度合いなどから、学納金に見合った価値を提供できていると自負している。

① 課題

- ・過去の平均として資料請求者からの来校率は13%前後であり、また入学率は3%前後である。資料請求者のニーズを的確に捉え、求められる教育サービスや進路サポートを十分に提供できているとは言えない。
- ・上記に関連し、非入学調査を進め始めている段階で、またそれらの客観的データに基づく改善・改良の取り組みが不十分な点がある。
- ・高校既卒者や留学生に対する門戸の開き方や情報提供の質と量も不十分であるため、改善段階の現状である。
- ・高校2年生時に進路を決定する生徒が増加するなか、高校低学年に向けたメッセージ発信が不十分である。その点に留意し学校案内を強めていく。

② 今後の改善方策

- ・資料請求数に対してご来校、ご入学の少ない学科に関しては教育サービスの魅力に欠けるという観点で、非入学調査等を基に検証を行い、広報室、学務室、総合事務局が三位一体となり、魅力ある学校づくりに向けた改善・改良に努める。
- ・高校低学年・高校既卒者・留学生へは、Webサイト、印刷物でのメッセージ発信を強化するとともに、それぞれの置かれた立場、境遇を考慮し、より親身な対応に努力する。

(8) 財務

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
・財務について会計監査が適正におこなわれているか	4	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

1. 財務管理

学生生徒等納付金は帰属収入の90%以上を占める最大の財源であるが、早急な学科・コースのリニューアル等、多様な学生のニーズに応えるべく教育内容の充実を図り学生確保に努めるとともに、学科構成の再構築、企業との連動、施設設備の充実等、その他の財源の多様化に一層努力している。

学校運営に関わる予算については、学園各校・各学科にて年度予算を編成している。具体的な各費目の大枠については、あらかじめ検討・承認された予算費目について備品購入や施設設備の充実・補修などに対する相当額を各校舎で予算化し、本部会議にて最終検討したうえで、概算予算が決定されている。継続的な教育の遂行には確固とした財務基盤の確立が必須の条件である。そのために「入るを計り、出づる制す」を大原則とし、学生の増強活動に全力を尽くすと同時に細かく経費の削減に努めている。

予算執行については、名古屋安達学園の経理規程・予算管理規程に従い承認された予算の各費目の枠内で、執行担当者が事務長および学校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は毎月チェックし、予算実績管理の精度向上に努めている。

2・会計監査と情報公開

私立学校法の規定に基づき法人本部の所管で、監事により業務、財産状況の監査が行われており、会計年度終了後2か月以内に理事会及び評議委員会で決議を受けている。また、指摘事項があった場合は適切に是正措置を講ずる。

財務諸表においては、学園のホームページで公開している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	4	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

1. 法令・設置基準等の遵守

本校では、専門学校の教育に関わる各種の法令及び専修学校設置基準、また法令等の指定学科にあつてはその指定に関わる基準等を遵守し、適正な運営をしている。また、教職員に対しては、毎年度初めの講師会において、法令順守に関する啓発活動を実施している。在学生に対しては、毎年度初めのオリエンテーションにおいて「学生便覧」を配布し、学修に関する諸手続き、学生生活、喫煙等について法令遵守の立場から周知している。

2. 個人情報保護

個人情報保護は、学校法人全体としての各種情報の保護を図っている。「個人情報保護法に関する教職員規定内規」を定め、個人、部署ごとに情報の漏えいがないよう取り組んでいる。

3. 自己点検・自己評価

本校では毎年度、自己点検・自己評価活動をしており、本校の教育改善に役立てることを目的に今後も継続して実施する。

一環として「授業アンケート」（学生生活に関する調査含む）を、全授業科目を対象に年1回実施している。各学科の授業科目の集計結果は各学科長にフィードバックしそれぞれの授業の改善資料に役立てている。全体の集計結果は、学校長・学務責任者にフィードバックされ、各学科長とともに分析を行い学校計画の運営に反映している。学生生活に関する調査については、施設・設備の快適性・利便性など学生サービスに反映するようにしている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか	4	3	2
2. 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
3. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目1. 3.について

平成28年度は、10月に学園4校合同学園祭を開催し、地域に学校を開放した。ペットビジネス学科は4号館で模擬トリミングショップ・ドッグカフェ・動物病院（デンタルケア&健康おやつづくり）・NPO法人アニマルレフュージ関西（ARK）動物愛護写真展名古屋会場等、ビューティービジネス学科は2号館で模擬エステ・ネイルサロン、ITビジネス学科はゲームセンター、ファッションビジネス学科はファッションカフェ、総合ビジネス学科は模擬店を実施した。また、総合ビジネス学科に於いては、企業連携のもと、大須商店街との連携実習をとおして社会・地域貢献を実施。

地域に対する公開講座や教育訓練等の受託については、まだ積極的に行っているとは言えない。社団法人日本ペットマッサージ協会や社団法人日本メディカルアロマセラピー協会の一般向け講座会場として教室や実習室を提供したが、まだまだ貢献度不足は否めないと評価した。

② 今後の改善方策

学校の施設を活用した地域貢献について、中部圏の中心地名古屋栄に立地するメリットを活かし、地域に対する公開講座への会場提供について、積極的に検討していくとともに、地域イベントとのタイアップ等も検討したい。また、本校主催の公開講座・教育訓練等についても検討する必要がある。

③ 特記事項

平成27年度、ペットビジネス学科の長年の活動が評価され、名古屋市動物愛護センター30周年イベントで、名古屋市長より感謝状が授与されたのに続き、平成28年度は、マスコミ広報学科に於いて、愛知県障害福祉課のご依頼により障害者芸術・文化祭のガイドブックを作成し、地域に貢献した。

地域交流の機会を教育イベントのなかで増やし、今後も学生全員が積極的に社会貢献・地域貢献できる体制をより進める。また、学生が自発的にボランティア活動を行えるよう、参加可能なイベントや活動について学生に告知し、ボランティアの意義を伝えるとともに参加しやすい環境を引き続き整えていく。

平成 28 年度学生の社会貢献・ボランティア活動実績は以下のとおり。

ペットビジネス学科：名古屋市動物愛護センターでのグルーミングボランティア、収容犬引き取り活動、老人ホーム・デイサービスでのドッグセラピー活動、NPO法人アニマルレフュージ関西（ARK）動物愛護写真展運営

マスコミ広報学科：「全国障害者芸術・文化祭あいち大会」のガイドブック 2000 部作成

ビューティービジネス学科：地域住民への模擬サロン（メイク・ネイル・エステ）、ハンドマッサージサービス

全学科：学園祭での出展利益より、あしなが育英会に寄付

(11) 国際交流（必要に応じて）

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	1. 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか	4	3	2
2. 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がおこなわれているか	4	3	2	1
3. 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
4. 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか	4	3	2	1

① 課題

評価項目 1. 3. 4. について

平成 28 年度の留学生は、中国 5 名、台湾 1 名、ベトナム 1 名、計 7 名が在籍したが 3 名が退学又は除籍し、1 名は病気治療のため休学した。入学前の学生ビザ等の手続きについては広報担当者が、入学後は学務室で引き継いでいる。

また、学修成果が国内外で評価される取り組みについては、国際標準化を目指している。

② 今後の改善方策

募集活動では、留学生を積極的に受け入れる体制を整え、既存学科の学生数増加を図り、在籍管理や学修・生活・就職指導についても万全を期したい。

7 月に実施した学園 4 校留学生交流会は、今年度から在学留学生と教職員、日本語学校教職員、留学生採用企業に加えて、今年度は日本語学校在学生、名古屋市国際センター（名古屋市内在住の外国人の在留・生活全般を支援する機関）の職員を招いて、受け入れ～学生生活支援～就職を見すえたイベントとして開催した。平成 28 年度 2 年生については、日本での就職を希望している留学生が在籍するので、名古屋外国人雇用センターや就職内定企業と連携しながら留学生担当（就職指導担当者）が相談にのっていく。

留学生の受け入れにおいて、職業教育機関である専門学校の役割は非常に大きいものと認識している。留学生の募集戦略を明確化し、途上国などの学校支援を含め、国際交流を促進するため、今後も日本語学校との連携を強化していく。